

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		区長制度運営事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	昭和32年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・守谷市区長設置規則 ・自治会連絡協議会会則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会等からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月）とし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。 また平成14年12月に、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更し、代表者による代議員制に移行した。	・区から選出された代表者に区長を委嘱し、文書配布、市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼している。 ・毎年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や、自治会活動に対する支援制度等の説明を行う。 ・年度末に自治会に対して業務委託料を支払う。 ・市内6地区から区長を4名ずつ選出し、選出された区長による自治会連絡協議会代議員会を設置・開催している。 ・代議員会、研修会、市長との懇談会等を開催し、情報交換や組織の充実を図る取り組み、課題解決に向けた協議を行っている。 ・上部組織である「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会、県知事との懇談会等に参加し、他市町村との情報交換会を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・区の代表者を区長として委嘱することで、市と区の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と区の発展に寄与する。 ・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解してもらう。 ・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士の繋がりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①区長業務説明会での説明内容について、後日問い合わせがあるなど、一回の説明で区長の業務内容が理解されているか疑問である。 ②現在の区長業務説明会は、午前・午後の2回行っているが、同じ内容の説明会を2回行うのは、事務の効率性の観点から改善すべきである。 ③区長が1年交代の輪番制で実施されている自治会が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や、共通課題に対しての協力・連携ができる組織体制の構築が必要である。	①平成29年度中：「自治会・町内会に関するハンドブック」を作成。配布資料の精査及びパワーポイントによる説明資料作成。 平成30年度4月～：資料の活用及びホームページへの掲載予定。 ②平成29年度中：公民館ホール予約。（予約済み） 平成30年4月14日（仮）：平成30年度区長業務説明会開催。 ③平成29年5月：第1回代議員会開催（正副会長の互選及び事業計画について協議） 平成29年6月：第2回代議員会開催（今年度の重点調査事業の決定） 平成29年8月：第1回正副会長会（事業実施スケジュール案の策定） 平成29年11月：第3回代議員会開催（事業スケジュール案の承認）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①区長業務説明会のほか、市ホームページへの情報掲載など、区長に限らず一般市民にも区長の業務内容が理解できるような周知を行う。 また、区長業務説明会においては、パワーポイントの活用により、わかりやすい説明を行う。 ②区長業務説明会の開催時期は、新区長への交代時期である年度当初が適当であるため現状のとおりとするが、開催場所は、効率性を考慮し、中央公民館ホールでの1部制開催を検討する。 ③自治会加入率の向上等、単年度で解決できない課題については、継続協議とし、次年度にそれまでの協議結果を申し送りする。その他に単年で協議可能な地域課題を重点調査事業として設定し、協議する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	課題解決策に対する、予算上の措置は特に必要ないため現状維持となるが、平成31年度以降については、まちづくり協議会の設立等への対応に伴いコストの増加が見込まれる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
【改善・効率化】 ・自治会に入りたくなる方策の検討 ・配付資料の見直し ・説明会の開催方法及び時期の見直し ・自治会連絡協議会の組織体制の検討	・市民の自治会活動への理解と自治会活動のPRのため、ホームページの構成を変更した。 ・平成30年度から区長業務説明会を中央公民館で開催することとし、開催時間についても午前・午後の2部制から午前の部1部制に変更した。 ・自治会連絡協議会の活発な活動を促すため、今年度から自治会間で共有できる課題の洗い出しを行い、1年間の重点調査事業を設定し協議を実施した。また、協議結果に基づき、重点事業に関する提言書を市に提出した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
自治会の加入率（％）	70.90	70.10	68.20	71.00	73.00
役員会，代議員会，研修会の開催回数（回）	5.00	5.00	6.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	・松並青葉地区の人口増加に対する加入率の低下が全体を引き下げている要因と考えられるが、松並青葉地区の転入が落ち着き，加入者が増加することで前年並みに回復すると考えられる。 ・自治会連絡協議会の活発な活動を促すために今年度から実施した，重点調査事業への対応のため会議回数が増加した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・まちづくり協議会の設立により，自治会連絡協議会の在り方を検討する必要がある。 ・区長業務説明会を中央公民館で実施したことによる課題点を洗い出し及び精査を行い，次年度以降につなげる。 ・平成30年度から区長業務委託料分（28,550千円）を文書配達事業から移動したため，予算額が大きくなっている。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	57	68	127	28,735	29,485
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	127	28,735	29,285
	一般財源	57	68	0	0	200
正職員人工数（時間数）		0.00	670.00	1,374.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,747	5,633	0	0
トータルコスト		57	2,815	5,760	28,735	29,485

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文書配布事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	昭和34年度～	
	施策	地域コミュニティの充実	種別	任意の事務	
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成	市民協働		
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市発行の広報紙等を自治会・町内会に委託して月2回配布する。また，自治会未加入の希望者にはシルバー人材センター委託により個別に配布する。
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、回覧等の形態で自治会・町内会の協力を得ていた経緯がある。自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
自治会による配布は、自治会加入が前提条件（一部善意で配布している自治会有）であり、町内会の加入率が停滞していることから、配布率が向上せず、非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	まちづくり協議会の具体的な活動内容を検討中であるため、協議会への文書配布事業の委託が可能であるかどうかも含め検討する。 通年：事業内容の検討
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在設立に向け作業を進めている「まちづくり協議会」の設立に併せ、協議会の範囲内の全戸配布を各協議会に委託することが可能であれば配布率の向上が図れる。また委託費を精査することで事業費の縮減も可能である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	従来の配布方法を継続していくため、現状維持とする。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
自治会加入率向上のための抜本的な対策が見いだせない状況であるため、自治会に頼らない配布方法の検討も必要ではないかとの考えから、従来の配布方法を維持しながらも、配布方法の変更を検討する。	今年度も従来の方法で配布を実施したが、現在の配布方法については課題もあるため、配布方法について引き続き検討する。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
自治会・町内会への配布世帯数（世帯）	18, 275. 00	18, 550. 00	18, 866. 00	18, 853. 00	18, 853. 00
配布率（％）	80. 80	79. 30	76. 00	80. 00	80. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治会等への配布世帯数及び配布率ともに微増しているが、自治会の加入率等を考慮すると今後も現状を推移すると考える。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・現在の自治会加入者向けの配布方法において、班分けによる梱包や複数の担当者への配達など可能な範囲で要望を受けているが、明確な基準がないことから各町内会に対してサービスの格差が生じている状況であるため、配布基準の作成について検討する。 ・現状以外の配布方法について検討する ・平成30年度に文書配布事業から区長制度運営事業へ区長業務委託料分（28, 550千円）を移動したため、予算額が小さくなっている。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	31,728	32,873	32,189	6,171	4,881
	国・県支出金	24	26	26	24	24
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	11,142	6,147	4,857
	一般財源	31,704	32,847	21,021	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	250.00	239.00	250.00	250.00
正職員人件費		0	1,025	980	0	0
トータルコスト		31,728	33,898	33,169	6,171	4,881

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ようこそ守谷へ開催事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成 9年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	実行委員会
予算科目コード		01-020702-06 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
アイデアモニター修了生（5期・9期）が中心となり、守谷市に転入された方が地域に溶け込める手法として発案したもので、平成9年度から開催している。 平成19年度から実行委員会方式としている。	内容 ・守谷市に転入した方を対象に歓迎イベントを実施する。 手法 ・実行委員の募集，実行委員会開催 ・各種団体への演出依頼 ・開催場所は，常総運動公園体育館
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
転入者を対象に，人と人とのふれあい，仲間づくりの場を提供することで，コミュニティの醸成を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で，自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加しやすい状況を作り出すことが必要である。	イベント内容や参加者の声を広報もりやに掲載し，参加しやすい状況を作り出す。 3月：各種団体へ出演依頼 4月～5月各週火曜日：実行委員会の開催 5月27日（土）：イベント開催 6月：広報もりや6月号記事掲載
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
イベント内容の充実ばかりではなく，今年歓迎され市民が，翌年は歓迎する側にまわるような仕組みを作りが必要であり，新住民の先輩としての体験談などを市の広報紙に掲載することで，行ってみたい，参加してみたい，という気持ちにさせるような取り組みを行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	必要最小の経費での運営であり，また，経費の増加によらない参加者増のイベントを企画するため現状を維持する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
イベントに参加した方からは、参加してよかったなど好意的な意見が寄せられていることから、参加した方の意見等を盛り込むなど案内周知方法の改善を行うことで、参加者増を図る。	参加者の意見を参考とした周知方法等の改善策については、継続課題としたため本年度での具体的取り組みはできなかったが、民生委員を介した参加呼びかけも行えるよう、民生委員を対象に「ようこそ守谷へ」の勉強会を開催した。 また、民生委員にはイベント当日も参加いただき、招待者との交流を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
対象者人数（人）	2,886.00	3,111.00	3,238.00	3,296.00	3,110.00
参加者人数（人）	224.00	279.00	262.00	325.00	400.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	参加対象者が増えてる一方で、今年度は会場の都合により募集期間が短かったため、参加人数が停滞（微減）した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成29年度に未実施であった参加者の意見を参考にした周知方法の改善やイベント内容の見直しを行い、参加者増を図る。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	287	314	303	479	479
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	303	479	479
	一般財源	287	314	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	202.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	828	0	0
トータルコスト		287	314	1,131	479	479